

地域医療介護総合確保基金の概要

趣旨

国では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題であることから、消費税増収分を財源として、新たな財政支援制度を平成26年度に創設した。

各都道府県は、この制度を活用するため基金を造成し、毎年度策定する計画に基づき地域における医療及び介護の確保のために必要な事業を実施する。

基金の根拠法：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律

基金規模(平成30年度)

- ◆全国で1,658億円（医療分野934億円、介護分野724億円）※医療分：平成29年度より30億円増
- ◆負担割合：国が3分の2 都道府県が3分の1
- ◆配分方法：各都道府県から提出される計画案を踏まえ、都道府県計画の評価等の政策的要因を勘案して、予算の範囲内で行う。

計画案の概要(平成30年度)

1 計画の期間

平成30年度から32年度まで

※毎年度3か年で計画を策定

2 計画の目標等

高齢者をはじめすべての県民が、地域において「**安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して**」施策を推進する。

(医療分野の施策の柱)

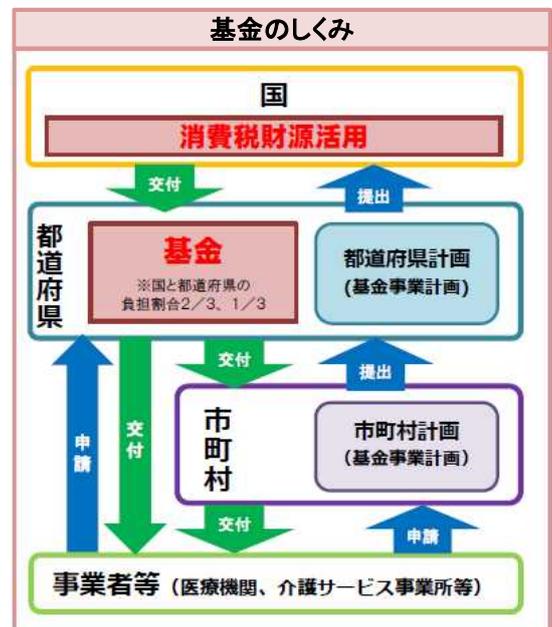
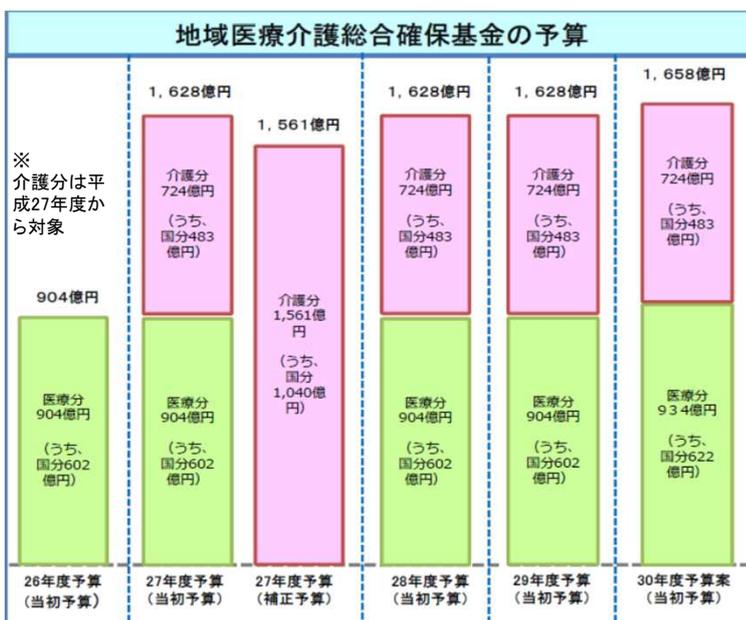
- ①地域包括ケアの推進
- ②医療機関の役割分担
- ③医療従事者の確保・定着
- ④地域医療の格差解消

(介護分野の施策の柱)

- ①介護施設等の整備促進
- ②介護従事者の確保・定着の促進

3 基金の規模

- ◆総額 36.9億円を国に要望
- \*医療分：36.6億円
- \*介護分：0.3億円



# 平成30年度 国における基金の配分方針等

平成30年度基金の配分方針は、平成30年2月に医療分について示された。

## 医療分

- 地域医療構想の実現に向けて、具体的な事業計画の策定状況や具体的な対応方針のとりまとめの進捗状況を勘案し、事業区分Ⅰの事業に重点的に配分を行う。また、地域医療構想調整会議における調整を行い、具体的な整備計画が定まった事業を優先して配分額の調整を行う。
- 前年度比30億円の増額分については、区分Ⅱ及びⅢへ配分予定であり、従来国庫補助金で実施してきたソフト事業相当額を優先して、配分額を調整する。
- 標準事業例及び標準単価を定め、原則としてそれらに基づき事業を計上すること。
- 内示後における事業区分間の変更は認めない。

(参考)国の事業区分と県計画の施策との関係

国の事業区分	配分額	配分割合	県計画の施策
Ⅰ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	500億	54%	施策2 医療機関の役割分担の促進
Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	434億	46%	施策1 地域包括ケアの推進
Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業			施策3 医療従事者の確保・定着 施策4 地域医療の格差解消

## 介護分

- 施設整備と人材確保について、それぞれ予算額の範囲で配分する。

# 平成30年度 医療分の要望

## 医療分の規模

要望額は、36.6億円 [29年度要望額(44.0億円) △7.4億円]

※病床機能転換事業の減。

## 要望の特徴

- 在宅医療関係事業の強化による地域包括ケアの推進
- 医師確保、看護師確保・養成の着実な促進
- 救急医療対策、産科医確保対策、小児救急対策の実施
- 地域医療構想の達成に向けた病床機能の転換を着実に促進

## 要望の概要

- 国への要望にあたっては、30年度事業分として必要となる26.3億円及び平成31年～32年の後年度分として、地域医療構想の達成に向けた病床機能の転換のための事業等10.3億円の合計 36.6億円要望する。
- なお、30年度事業費(執行予算)は、要望する26.3億円に加え、平成28年～29年度計画で積立てた基金の一部1.9億円※を活用して総額28.2億円を予算計上している。

※1.9億円の内訳 ㊟1.8億円、㊠0.1億円

	30要望①	30年度分	後年度分	29交付額②	増減(①—②)
総額	36.6	26.3	10.3	37.4	▲0.8
地域包括(区分Ⅱ)	0.9	0.9	—	1.1	▲0.2
役割分担(区分Ⅰ)	11.9	1.6	10.3	17.5	▲5.6
人材確保(区分Ⅲ)	19.5	19.5	—	15.0	4.5
格差解消(区分Ⅲ)	4.3	4.3	—	3.8	0.5

# 平成30年度 介護分の要望

## 介護分の規模

要望額は、0.3億円 [29年度要望額(18.1億円)△17.8億円]

※過年度基金活用による減。

## 要望の特徴

外国人介護職員に対する就労支援

## 要望の概要

- 国への要望にあたっては、30年度事業分として、外国人介護職員に対する就労支援等0.3億円を要望する。
- なお、30年度事業費については、今回要望する0.3億円に加え、平成27年度から平成29年度計画で積立てた基金の一部33.2億円※を活用して、施設整備分、人材確保分あわせて33.5億円を予算計上している。

※33.2億円の内訳 ㊹5.3億円、㊸10.7億円、㊷17.2億円であり、27年度計画分については、国の27補正予算(一億総活躍社会の実現に向けて、介護離職者防止及び特養待機者の解消への取組)により平成28年度から平成32年度までの5年分として基金に積み立てた総額86.8億円の一部を活用するもの。

	30要望①	30年度分	後年度分	29交付額②	増減(①—②)
総額	0.3	0.3	—	18.1	△17.8
施設整備	0.0	0.0	—	17.9	△17.9
人材確保	0.3	0.3	—	0.2	0.1

# 平成30年度事業費（執行予算）の状況

## 県の当初予算（基金による事業費）

- 基金による事業費は、総額61.7億円（医療分28.2億円 介護分33.5億円）
- 29年度事業費に比べ▲23.8億円減（医療分9.5億円減 介護分14.3億円減）
- 医療分は、地域中核医療機関整備促進事業の減により事業費が29年度に比べ減となっている。
- 介護分は、施設整備分に関して市町村要望が減少したため、事業費が29年度に比べ減となっている。

（参考）基金の活用状況（30年度事業費）（単位：億円）

（参考）29年度事業費（単位：億円）

	30当初 (事業費) ①	事業費の財源内訳				29.6月補正 (事業費) ②	事業費の財源内訳			増減 (①-②)
		30基金	29基金	28基金	27基金		29基金	28基金	27基金	
総額	61.7	26.6	7.1	10.8	17.2	85.5	45.4	12.3	26.8	△23.8
医療分	28.2	26.3	1.8	0.1		37.7	27.9	2.0	7.9	△9.5
介護分	33.5	0.3	5.3	10.7	17.2	47.8	18.5	10.3	18.9	△14.3

# 平成30年度計画 国への基金要望について

## 本県の対応

- 国への要望は、平成28年3月に策定した地域医療構想との整合を図りつつ、30年度計画期間(30年度から3年間)における将来の事業費を見込んだ積立額を要望する。(36.9億円)
- 30年度分として必要と見込まれる事業費を積立額として予算化。(26.6億円)
- 事業区分Ⅰの事業を重点的に配分を行うとする、国の配分方針を踏まえ、後年度分事業を含めた要望を行う。(10.3億円を上乗せ)
- 平成30年度当初予算における基金を活用した事業費(執行予算)は、30年度当初予算で措置した額(26.6億円)及び過年度計画で積立てた額(35.1億円)の合計61.7億円を活用している。

(参考)国への要望と事業費の関係

(単位:億円)

	基金積立額(要望額)=36.9億			事業費(執行額)=61.7億円			
	30年度分	後年度分	H30要望額		30年度分	過年度分	H30事業費
総額	26.6	10.3	36.9	総額	26.6	35.1	61.7
医療分	26.3	10.3	36.6	医療分	26.3	1.9	28.2
介護分	0.3	0.0	0.3	介護分	0.3	33.2	33.5

## 事業提案の状況

医療・介護関係団体、病院、市町村、医療保険者等から広く事業提案を募集し、20団体から35件の提案をいただいた。

計画事業に反映させることができた提案件数は9件であった。

	提案件数	事業反映件数
医療分	27件	8件
介護分	8件	1件

## 計画策定のスケジュール

時期	医療分	介護分	備考
29年6月	関係団体・病院等に対し事業提案の照会(締切:6月末)		
29年8月～	事業化に向けた検討		
30年3月	千葉県医療介護総合確保促進会議		
	国ヒアリング(4月～)		
国の予算成立後 基金の交付要綱等の発出			
30年6月～	国より交付金額の内示		29年度内示 医療分8月、介護分8月
30年8月～	都道府県計画の提出・交付金の交付申請の後、交付決定		29年度交付決定 医療分1月、介護分3月

(注)スケジュールは現時点での見込みであり、今後、変更があり得る。

## 別紙 事業提案の状況と反映結果

### <医療分野>

項目		提案数	反映数	計画に反映させることができた 主な事業提案内容【新規・拡充】
区分1	医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備等	7	3	ICT在宅医療・介護連携システム構築 がん患者口腔ケア医療連携 訪問看護ステーション設置支援
	小計	7	3	
区分2	(1)在宅医療を支える体制整備	3	0	
	(2)在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業等	4	2	口腔機能管理(摂食嚥下機能)支援 歯科医療従事者に対する認知症対応基礎研修
	(3)在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業等	1	1	地域に根ざした薬剤師・薬局定着・促進
	小計	8	3	
区分3	(1)医師の地域偏在対策のための事業	2	0	
	(2)診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業等	0	0	
	(3)女性医療従事者支援のための事業等	3	0	
	(4)看護職員等の確保のための事業等	7	2	看護師の再就業の強化 看護師の定着確保・看護教員養成講習会
	(5)医療従事者の勤務環境改善のための事業等	0	0	
	小計	12	2	
合計		27	8	

### <介護分野>

項目		提案数	反映数	計画に反映させることができた 主な事業提案内容【新規・拡充】
参入促進	介護への理解促進、職場体験、介護実習への支援、人材マッチング	2	1	外国人介護福祉士人材確保
人材育成	キャリアアップへの支援、潜在有資格者確保、代替要員、地域包括ケアに係る人材育成	4	0	
労働環境・ 処遇改善	職場環境改善のための管理者への研修、新人教育体制、子育て支援	1	0	
基盤整備	人材確保を検討する協議会や関係機関との連携	1	0	
合計		8	1	